



臨時レポート

2020年3月13日

ご投資家の皆様へ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

弊社公募投資信託の基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社の公募投資信託の基準価額が本日大きく下落しましたので、その要因等について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基準価額および下落率（前日比で5%以上下落したファンド）

（2020年3月13日現在）

ファンド名	基準価額（円）	前日比（円）	下落率
しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	6,971	-457	-6.15%
しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	8,160	-538	-6.19%
しんきんインデックスファンド225	12,321	-809	-6.16%
しんきんノーロード日経225	8,182	-532	-6.11%
しんきん日経平均オープン	10,020	-652	-6.11%
しんきんDC日経225株式ファンド	8,177	-528	-6.07%
しんきんJPX日経400オープン	10,348	-564	-5.17%
しんきんトピックスオープン	8,831	-465	-5.00%
しんきんJリートオープン（毎月決算型）	3,870	-434	-10.08%
しんきんJリートオープン（1年決算型）	12,589	-1,414	-10.10%
しんきんアジアETF株式ファンド	7,283	-729	-9.10%
しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	3,533	-465	-11.63%
しんきん世界好配当利回り株ファンド（1年決算型）	6,693	-890	-11.74%

2. 主要指数

（2020年3月13日終値）

主要指数（国内）	終値	前日比	騰落率
日経平均株価（円）	17,431.05	-1,128.58	-6.08%
TOPIX（東証株価指数）	1,261.70	-66.18	-4.98%
JPX日経400	11,370.71	-602.62	-5.03%
東証REIT指数	1,596.30	-187.20	-10.50%

※最終頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。



(2020年3月12日終値*)

主要指数(海外)	終値	前日比	騰落率
NYダウ(ドル)(米国)	21,200.62	-2,352.60	-9.99%
S&P500種指数(米国)	2,480.64	-260.74	-9.51%
FTSE100指数(英国)	5,237.48	-639.04	-10.87%
ドイツDAX指数	9,161.13	-1,277.55	-12.24%
上海総合指数(中国)	2,923.49	-45.03	-1.52%
香港ハンセン指数	24,309.07	-922.54	-3.66%
バンコクSET指数(タイ)	1,114.91	-134.98	-10.80%

* 基準価額への影響を考慮し、海外の主要指数は3月12日の終値を掲載しております。

(参考)

対顧客電信相場	3月13日	前営業日比	騰落率
米ドル(円) T T M	105.17円	+0.57円(円安)	+0.54%
ユーロ(円) T T M	117.43円	-0.44円(円高)	-0.37%

(出所) Bloomberg よりデータ取得し、しんきん投信作成

3. 下落の要因

(1) 米国

トランプ米大統領は3月12日、新型コロナウイルス対策として英国を除く欧州からの30日間の渡航禁止措置を発表しましたが、人の移動を制限する動きが世界景気を一段と押し下げるとの警戒感が広がりました。また、トランプ米大統領が発表した経済対策も、具体策が乏しいとして投資家心理を悪化させ、12日の欧米の株価は急落しました。欧州中央銀行(ECB)が追加の金融緩和策を発表したものの、利下げを見送ったことなどで失望感が広がったことも下押し材料になりました。12日の米国株式市場では株式売買を一時中断するサーキットブレーカーが発動されましたが売りが止まらず、NYダウは前日比2,352ドル安と過去最大の下げ幅となりました。「キャッシュ・イズ・キング(現金は王様)」の動きが加速した格好です。

(2) 英国

イングランド銀行(BOE)は、10日に臨時の金融政策委員会(MPC)を開き、2016年8月以来となる政策金利の引下げ(-0.50%)を行い、年0.25%にすることを決定しました。

11日の英株式市場は、BOEの利下げにより一時買われる場面もありましたが、政府の経済対策含めて効果が疑問視されて、結局、12日にかけて続落で終わっています。

株価続落の背景として、利下げ自体が新型コロナウイルスの感染拡大を食い止められるわけではないとの見方や、トランプ米大統領が発表した欧州(除く英国)を対象とする渡航禁止措置を受けて、英国の経済活動へのマイナス波及を警戒した売りが広がっているとみられます。その結果、リスク回避の動きが進み、結果的に英国国債も買い進まれています。

(3) 日本

投資家の不安心理を表すVIX指数がリーマンショック時の最も高い水準近くまで上昇するなど(図表1)、投資家心理が過度に悪化する中、13日の東京市場でもリスク資産から



の資金の流出が広がり、日経平均株価は一時1万6,690円まで下落しました。Jリートは、市場規模が小さいため売りを吸収しきれなかったとみられ、東証REIT指数は一時4年半ぶりに1,500ポイントを割り込むなど荒れた展開になりました。トランプ米大統領が、東京オリンピックの延期を提案したことも投資家心理を冷やしました。

4. 今後の展開

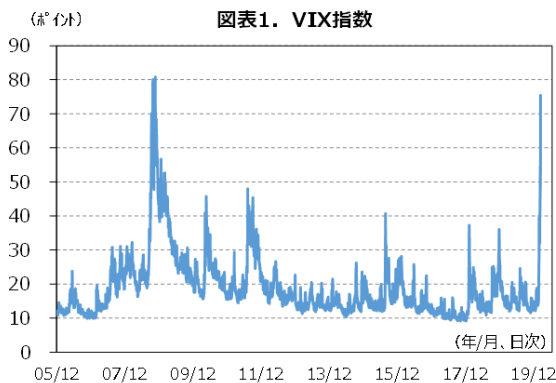
17、18日には米連邦公開市場委員会(FOMC)が、18、19日には日銀金融政策決定会合が開かれます。市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)が1%利下げし、実質ゼロ金利政策を決定するとの見方が強まっています。FRBが大幅な利下げや資産買入れを決定すると、利下げを催促する市場の動きが和らぐ可能性があります。日銀についても、上場投資信託(ETF)の買い入れ増額を決定すると、株式市場の下支えになるとみられます。

米国では米下院のペロシ議長(民主党)が、新型コロナウイルス感染拡大を受けた経済対策について米政権側と合意に近づいているとの見解を示し、13日にも公表したいと述べたと伝えられています。効果的な経済対策で合意に至ると、内外の金融市場に安心感が広がる可能性があります。

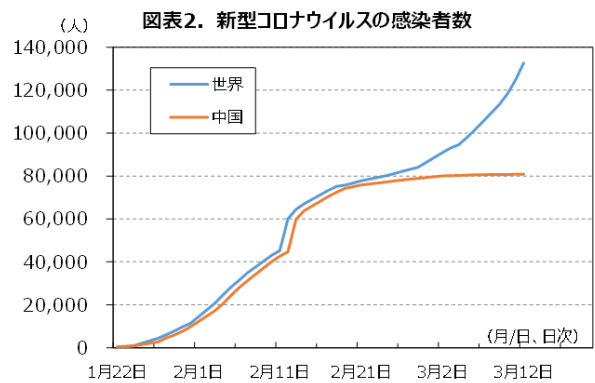
英国について、BOEの利下げ効果は限定的でしたが、同国内の新型コロナウイルス感染者は、イタリアやフランス、ドイツ、スペインなどと比べると比較的抑えられている状況にあり、米国の渡航禁止措置の対象国からも外れています。また、11日に英政府が発表した2020～21年度の予算案によれば、総額3,000億ポンドの経済刺激策(うち120億ポンドが新型コロナウイルス対策費)を実施するとしており、今後しばらくは、こうした材料に対する英株式市場の反応が注目されると考えられます。

とはいえ、新型コロナウイルスについては、中国での感染拡大のピークは越えたとの見方も出ていますが、他の国では感染が拡大しており(図表2)、予断を許さない状況が続きます。

他方、Jリートについては、予想分配金利回りが4.8%台まで上昇しており、割安感は一段と強まっています。最近の大幅下落で、東京オリンピック延期などの悪材料を十二分に織り込んだ可能性があります。もっとも、押し目買い意欲は根強いとみられますが、内外の金融市場が落ち着きを取り戻すまでは、積極的な買いは手控えられそうです。



(注) データは2020年3月12日現在
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) データは2020年3月12日現在
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

以上



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。